

出張報告

報告日 令和8年7月31日

会 派 名	明日への希望
報告者氏名	近藤由香里、田邊優香、山本博文、星野正仁
種 別	☒ 調査研究（ ☒ 行政視察） ☐ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	「若者・女性に選ばれる酒田」の取組について
日 時	令和8年7月22日（水） 14:00 ～ 17:30
場 所 （会場）	酒田市役所（山形県酒田市酒田市本町 2-2-45） 酒田市産業振興まちづくりセンター サンロク（山形県酒田市中町 2-5-10）
調査項目等	・「日本一女性が働きやすいまち宣言」について ・「働く酒田イノベーション戦略」について
概 要	   酒田市役所 ◆酒田市の概要 ・山形県北西部の日本海側に位置し、最上川舟運や北前船交易で発展した港町であり、庄内平野を生かした米やメロン、日本酒など、農業と食文化も盛んである。 ・平成17年の1市3町合併時に約11万8千人だった人口は、現在約9万1千人まで減少している。若者や女性の転出超過が続いており、人口減少対策は重要課題である。 ◆酒田市議会の概要 ・議員定数は25人で、3常任委員会と議会改革推進特別委員会を設置。 ・令和6年度には山形県内で初めて通年議会を導入し、同年7月の大雨災害では速やかに臨時会を開催した。また、議会改革度調査では政策形成分野で全国上位に評価されている。 ◆日本一女性（≒誰も）が働きやすいまち <施策の背景> ・酒田市では、人口減少の中でも特に若年女性の転出超過を重要な課題として捉え、平成29（2017）年に「日本一女性が働きやすいまち宣言」を行った。 ・この宣言は、女性だけを対象とした施策ではなく、「誰もが働きやすいまち」

- を目指す取組であり、女性が働きやすい職場環境を整えることが、結果として若者や女性に選ばれる地域づくりにつながるの考え方に基づいている。
- ・女性の働きやすさだけで人口減少問題を解決できるとは考えておらず、企業、家庭、地域が一体となって働き方や意識を変えていくことが重要である。
 - ・令和7（2025）年8月には「サステナブルグロースカンパニーアワード2025」において、地方公共団体として初めて「パブリックサービス賞」を受賞した。

＜3つの柱による取組＞

酒田市では、次の3つを基本方針として施策を展開している。

① 働きやすい職場環境づくり

- ・企業経営者への働きかけを行い、女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定や、「えるぼし認定」の取得を支援している。
- ・市では企業への訪問や伴走支援を継続的に実施し、「日本一宣言への賛同企業」⇒「一般事業主行動計画策定企業」⇒「えるぼし認定企業」という段階的な支援を行っている。
- ・令和7年度時点では、宣言企業：約200社、行動計画策定企業：39社、えるぼし認定企業：10社まで拡大しており、人口10万人未満の自治体として全国トップクラスの認定数となっている。

② 家庭との両立支援

- ・働きやすい環境は職場だけでは実現できないとの考えから、病児・病後児保育、産後ケア、家事シェアの推進、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消などにも取り組んでいる。
- ・「家事シェアチェック」は、家族それぞれが担っている家事を見える化し、家庭内で負担を話し合うきっかけづくりとして活用されている。また、家事代行サービスの体験や食洗機の貸出など、行動変容を促す工夫も行っている。

③ 女性のチャレンジ支援

- ・女性が多様な働き方を実現できるよう、「サンロク IT 女子プロジェクト」を展開している。
- ・キャリア相談から IT スキル習得、実際の業務受注までを一体的に支援し、SNS 運用、動画制作、ホームページ管理、バックオフィス業務、システム開発などの仕事を通じて実践的なスキルを身につける仕組みとなっている。
- ・東京の IT 企業とも連携し、酒田市に住みながら都市部企業の仕事を受注・就職できる環境を整備している。
- ・令和7年度末には約100人が登録し、そのうち50～60人が実際に業務を受注しており、受注総額は約3,300万円に達している。

＜取組の成果と課題＞

- ・酒田市では、「日本一女性が働きやすいまち宣言」の成果として、えるぼし認定企業数や一般事業主行動計画策定企業数が着実に増加し、企業の働き方改革は着実に進展している。また、女性の平均給与についても男女間格差が縮小するなど、一定の成果が見られている。
 - ・一方で、市が最終目標としている若年女性の転出抑制については十分な成果が現れておらず、20代女性の転出超過は依然として続いている。その要因について以下3点の仮設に整理した。
- 仮説① えるぼし認定企業の存在が市内外に十分認知されていない。

仮説② 認定企業数は増えているものの、市全体の雇用に占める割合はまだ高くない。

仮説③ 若い女性が就職先を選ぶ際の価値観と、えるぼし認定が評価する基準との間にギャップがある可能性がある。

- ・以上の仮説から、企業の職場環境改善だけでは人口流出は解決せず、「若者・女性から選ばれるまちづくり」という視点が必要であると分析。

◆働く酒田イノベーション戦略

- ・若年女性の転出超過に対する分析を踏まえ、酒田市では令和7年度から国が推進する「若者・女性に選ばれる地方」に参画（モデル地域）。
- ・市内企業が働きやすい職場となるための参考書として「働く酒田イノベーション戦略」を策定。従来の「女性活躍推進」から一歩進め、「若者・女性に選ばれる地域づくり」を目指す施策へと発展させている。
- ・戦略の策定に当たっては、市内企業、学生、若手社員などが参加するワークショップを重ね、企業の実態や若者の意見を反映した内容となっている。
- ・重点テーマは ①女性活躍の推進 ②若者の採用 ③若者の定着・Uターン促進 の3分野であり、企業が自社の課題を確認できるチェックリストや取組事例を掲載した実践的な手引書としてまとめられている。
- ・さらに、テーマ別分科会を設置し、企業同士が課題を共有しながら改善策を検討する伴走型支援へと発展させている。

◆「若者・女性に選ばれる酒田」の取組

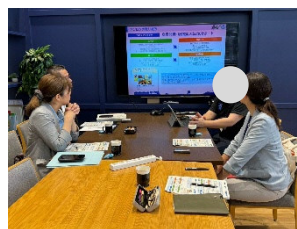
＊視察当日に開催された「若者・女性に選ばれる酒田」第1回分科会を見学させていただいた。



- ・令和8年度は23事業所、酒田警察署、市内高校生が参加（公募）

- ①女性活躍推進 ②若者雇用 ③若者の地元定着及び回帰の中から1テーマを選択し、年間3回の分科会（ワークショップ）を通して課題解決を図る。
- ・参加企業を掲載したチラシを市が作成し、就職説明会や成人式などの機会に配布する（2,500枚印刷）。参加企業にとっては若者・女性活躍を応援する企業として市内外にPRできるとともに、ワークショップを通じて交流や連携、人脈づくりにつながるメリットがある。
- ・取組は国の地方創生事業の一環であり、令和7～11年度の5年間で予定。

酒田市産業振興まちづくりセンター サンロク



【概要】

酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」は、地元企業・事業者・個人のニーズとシーズを集め、つないで応援する産業支援拠点である。中心市街地・中町に位置し、コワーキングスペースを備え、創業支援・新規事業支援・補助金情報提供・相談対応など、幅広い産業振興機能を持つ。

	【コンセプト】 「人と人、企業と企業、人と企業をつなぐ」 【事業目的】 地方都市では不足しがちなリソース(人材・情報・事業パートナー・資金等)を必要とする事業者へ提案・橋渡し(=つなぐ)を行い、事業者の事業拡大や課題解決をサポートする。 【組織体制】 市が事務局を務める協議会組織として運営。当該協議会は産官学金で構成され、市の職員その他、民間人材によるスタッフ体制を敷いている。 【サンロクの取組】 ○ビジネスマッチング：商品開発・販路拡大などサポート ・企業のニーズを聞き取りどのようなサポートが必要なのか把握 例) パッケージデザインを提案、かわいさやサイズ感独特の触感など評価され EC サイトのランキングで入賞 ○産官学連携：連携協定の締結 ・データマーケティングを活用した地域活性化に向け、市内事業者の販路開拓等サポート、教育機関と連携し人財育成を目的とした協定締結 ○起業相談：酒田金融協会の協力により現役の金融職員が対応 ・「サンロク」の相談支援で年 30 件程度が企業 ・R7 年度の新規相談は 85 件 ○事業継承：マッチングサポート、ロールモデルの共有の機会創出 ・後継者不足の地域資源創出を防ぐため事業を継いでもらうという選択肢を関係機関と連携 ○酒田市東京拠点(@SHIBUYAQWS)との連携：酒田を域外へ PR、資源や技術ネットワークを酒田へ ○IT 女子プロジェクト：「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言を行いその取組の一つで女性の IT スキル向上に取り組む ・IT スキルを得ることで時間や場所にとらわれない働き方ができるのでは？売り手市場の状況で高単価の仕事ができるのでは？との仮説をもとに現在トライアル ○庄内事業構想プロジェクト研究：地域課題に向き合い地域資源を生かす人財育成と新事業構想の創出をサポート ○セミナー、ワークショップの開催：資金調達スタートアップ・まちづくり・DX・販路拡大・補助金制度説明・人財育成（R7 年度の開催実績 50 回）
質問事項	酒田市役所 Q 男性の育児休業取得率は把握しているか。 A 酒田市単独の男性育児休業取得率は把握していない。国や県単位の統計はあるものの、市町村単位のデータは整備されておらず、市内企業全体の取得状況を把握することは難しい。えるぼし認定企業やくるみん認定企業については、各企業が公表するデータから個別に確認できる。 Q 男性育児休業取得企業への補助制度はあるか。 A 令和 7 年度までは男性育児休業取得企業への奨励金制度を設けていたが、利用実績は限定的で、一般事業主行動計画策定支援など他の制度の活用が圧倒的に多かったため、制度全体の見直しを進めている。

	Q 酒田市役所の女性管理職登用状況は。 A 酒田市では女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定し、女性管理職割合 22%以上を目標としている。令和 6 年度時点では女性管理職割合は 24.2%となっており、係長級・主査級では女性職員が約 45%を占める。一方、課長補佐級以上では割合が低くなるため、今後、係長級の女性職員が昇任することで、女性管理職割合はさらに高まると見込んでいる。 Q 女性活躍推進に取り組む中で、賃金格差や出産・育児によるキャリア形成についてどのように考えるか。 A 酒田市では、男女の賃金格差を重要な指標として継続的に分析している。近年は女性の年齢別給与に見られた「M 字カーブ（出産・育児期に賃金が落ち込む傾向）」がほとんど見られなくなっている。企業側も、人材確保のためには出産・育児・介護などで一時的に離職・休職した人材が復帰しやすい職場づくりや、これまでのキャリアを評価する仕組みが必要であるとの認識が広がっている。 酒田市産業振興まちづくりセンター サンロク Q サンロクではどのような相談が最も多いか。 A 創業相談だけでなく、既存事業者からの経営相談や補助金活用相談が多い。新規事業、DX 導入、販路拡大など様々な補助制度を紹介しながら伴走支援を行っている。 Q コワーキングスペースとの違いは。 A サンロクでは相談窓口の職員が常駐しており、その場で相談を受けられる。また、商工会議所、日本政策金融公庫などが同じ建物内に入居しているため、関係機関との連携が非常にしやすい環境となっている。 Q サンロクはいつ設立されたのか。 A 組織としては平成 30 年に設立された。現在の産業会館へ移転したのは令和 3 年であり、この施設での運営は約 5 年目となる。 Q 庄内事業構想プロジェクト研究では女性の活躍状況はどうか。 A 女性参加者は 3～4 名程度で、現在のところ女性による事業化事例はない。しかし、女性経営者や後継者の参加もあり、ネットワーク形成には大きな効果があった。 Q IT 女子プロジェクトはサンロクの中でどのような位置付けか。 A 市長・副市長とも期待の大きい重点事業である。一方で、現場では試行錯誤を続けながら運営しており、様々な課題を抱えつつ改善を重ねている。
所 感 等	【近藤由香里】 人口減少・少子高齢化が進行する自治体にとって、若者や女性の転出超過は大きな課題である。酒田市では定住施策のターゲットを若年女性に定め、「女性が働きやすい職場環境を整えることが、結果として若者や女性に選ばれる地域づくりにつながる」との考えのもと、「日本一女性が働きやすいまち」を目指している。施策の推進においては、徹底した EBPM（エビデンスに基づく政策立案）が特徴であり、地域経済分析システム（RESAS）を活用して現状分析や施

策の効果検証を行い、PDCA サイクルを可視化している点が印象的であった。

えるぼし認定企業の増加や男女間賃金格差の改善など一定の成果を上げる一方、20代女性の転出超過が続いていることを新たな課題として捉え、「働く酒田イノベーション戦略」の策定へと発展させている点は興味深い。また、サンロクにおける相談機能の充実や、ワークショップを通じて事業所の主体的な職場環境改善を後押しするなど、行政が方向性を示しながら民間の主体的な取組を促す仕組みづくりも参考になった。

柏崎市と共通する課題認識を持ちながらも、EBPM に基づく戦略的な政策展開や、人口減少に対する危機感を民間の主体的な挑戦につなげる手法は先進的であり、大いに学ぶべき点があった。今回の視察で得た知見を踏まえ、今後の議会活動を通じて柏崎市においても EBPM を活用した政策立案や官民連携の推進について提案していきたい。

【田邊優香】

酒田市の取組は、若年女性の転出超過という課題に真正面から向き合い、企業・家庭・地域が一体となって働き方や意識を変えていく点に大きな特徴があると感じた。企業への段階的支援により「えるぼし」認定や一般事業主行動計画の策定が広がり、家事シェアや産後ケアなど家庭領域への働きかけも丁寧に進められている。また、サンロク IT 女子プロジェクトにより、地域に住みながら都市部企業の仕事を受注できる環境が整備され、多様な働き方を実現する仕組みは地方都市の新しい雇用モデルとして先進的である。一方で、若年女性の転出抑制には、まだ十分な成果が見られず、施策の効果検証を踏まえて「若者・女性に選ばれる地域づくり」へ政策を進化させている点は、柏崎市にとっても示唆が大きい。併せて視察した産業振興まちづくりセンター「サンロク」では、創業支援や伴走支援が充実し、事業者同士の交流が新たな挑戦を生む環境が整っており、中心市街地活性化と産業振興を両立する拠点として高い効果を感じた。

【山本博文】

山形県酒田市は、生産年齢人口の減少や若者や女性の流失に対して、「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言を掲げて取り組んでいた。具体的な施策としては、1. 働きやすい職場環境の整備（えるぼし認定の取得促進などの働きやすい職場環境づくり）、2. 家庭との両立支援（病児保育の充実や家事シェアの可視化推進）、3. 女性のチャレンジ支援（IT スキル習得と在宅、副業等の就労につなげるサンロク IT 女子プロジェクトや IT 企業誘致）と3つの施策で推進されていた。その中でもえるぼし認定取得企業は10社であり柏崎市の4社と比較しても多いと感じた。

また、酒田市の産業振興まちづくりセンターにある「サンロク」は江戸時代の「酒田36人衆」にちなんで名づけられ、市職員や出向派遣、外部契約の民間人材など産官学金が連携して運営されていた。特に「サンロク IT 女子プロジェクト」は、IT スキルを得ることで多様な働き方の選択肢を得ることや今より所得が向上することを目指し取り組んでいた。成果として少しずつ改善されているが課題もあるとのことで、新たな取組として「働く酒田イノベーション戦略」や支援の拡充（えるぼし認定の取得に30万円など）を実践し、見直しを行っていた。柏崎市でも活用できる部分もあると感じたので提案していきたい。

【星野正仁】

酒田市が進める「若者と女性に選ばれる酒田」の取組について説明を受け、人口減少や若者の市外流出という地方都市共通の課題に対し、地域全体で向き

合う姿勢が印象に残った。特に、若者や女性の地元定着を図るためには、単に雇用の場を確保するだけではなく、「ここで働きたい」「ここで暮らし続けたい」と思える職場環境や地域社会をつくることが重要であると感じた。そのためには、行政だけでなく、企業自らが若者や女性の声を聞き、働き方や職場環境、組織風土を見直していくことが求められる。柏崎市においても、人口減少、とりわけ若年層の転出は大きな課題であり、若者や女性から選ばれる地域となるためには、就職先の確保とともに、市内企業の魅力向上や情報発信、働きやすい環境整備を一体的に進める必要がある。

今回の視察を通じ、若者や女性を単なる施策の対象とするのではなく、その声を地域や企業の変革につなげる視点の重要性を学んだ。柏崎市においても、若者や女性が将来に希望を持ち、働き、暮らし続けることのできる地域づくりに生かしていきたい。

酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の視察では、地域の事業者や起業を目指す人に対し、創業、新事業の展開、新商品開発、販路拡大、DX・IT化など、多様な課題に対応する伴走型支援の取組について理解を深めた。地域産業の活性化には、補助金などの資金面での支援だけではなく、事業者が抱える課題を把握し、必要な人材や知識、ネットワークにつなげながら継続的に支援する体制が重要であると感じた。特に、行政と民間、専門人材などが連携し、相談しやすい身近な拠点を設けることは、地域企業の成長や新たな挑戦を後押しする上で有効な取組である。

柏崎市においても、人口減少に伴う市場縮小や人手不足、事業承継など、地域企業を取り巻く環境は厳しさを増している。今後は、既存企業への支援と新たな起業・創業支援を個別に考えるのではなく、地域産業全体を育てる視点が必要である。サンロクの取組を参考に、柏崎市においても事業者に寄り添った伴走支援と、産学官金など多様な主体をつなぐ機能をさらに強化していく必要性を感じた。

出張報告

報告日 令和8年7月31日

会 派 名	明日への希望
報告者氏名	近藤由香里、田邊優香、山本博文、星野正仁
種 別	☒ 調査研究（行政視察） ☐ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	実践的な防災体験施設の取組について
日 時	令和8年7月23日（木） 10:00 ~ 11:30
場 所 （会場）	山形県防災学習館（山形県東田川郡三川町横山堤 27-1）
調査項目等	地震体験、防災シアター（水害対応）、備蓄品・避難所設備の展示見学、煙避難体験、消火体験
概 要	1 基本概要 - 山形県防災学習館は、山形県民の防災意識を高める事を目的とした県立の学習施設である。 - 消防学校に併設されており、災害の疑似体験を通して子どもから大人までの防災知識及び技術の普及を図る（山形県防災学習館条例第1条）ことを目的に設置。 2 施設の状況（★を今回体験） ① 防災シアター★ 過去の災害記録映像を見て、自助、共助などの災害発生時の注意点や基本となる行動を学習する。 ② 山形県の消防活動 山形県内の消防職員や消防団員の活動をアニメ映像と実写映像で学習する。 ③ 地震体験★ 震度3から震度7までの地震の揺れを体験することで、地震発生時に身を守る方法や注意点を学習する。 ④ 消火体験★ 家庭での火災の映像と訓練用の水消火器を使った消火体験（モニターに映った火災映像を消火する）を通して、初期消火時の注意点や消火器の使い方を学習する。

	⑤ 煙避難体験★ 人工の煙が充満した通路を避難する体験により、火災で発生する煙の性質や危険性を知るとともに煙の中で避難方法を学ぶ。 ⑥ 応急手当体験 倒れた人などの命を救うため、訓練用の人形を使って人工呼吸や胸骨圧迫、心肺蘇生法などの応急手当を学習する。 ⑦ 通報体験 モニターと実際の電話機を使った 119 番通報体験を通して、通報の仕方を学習する。 ⑧ 山形県の災害史 山形県内で発生した様々な災害をパネルで振り返り、防災に向けた決意を新たにすることができる。 ⑨ 非常持ち出し品・備蓄品コーナー★ 水や食料品などのローリングストックの重要性や備蓄品の数量、食品の美味しさや製造から常温保存で約 5 年間保存できること等を学習する。 ⑩ 避難所設備の展示コーナー★ 紙でできていて使用後に廃棄できる簡易トイレ「ほぼ紙トイレ」や一部屋づつ耐震できるように木材でできた「木製耐震シェルター70K」、段ボールでできた防災ベットなどの展示による避難所機能の向上について学習する。
質疑応答	Q 防災学習館の防災指導員はどのような方がされているか。 A 元消防職員で実際に東日本大震災などに災害救助派遣した経験がある。 Q 防災学習館の年間利用者は。 A 令和 7 年度は約 3,500 人。多いときは年間 1 万 5 千人程利用があった。最近の利用者が減少傾向にあるので施設のリニューアルを検討中。 Q 防災学習館の利用者の傾向は。 A 最近は観光で来た外国人も利用されるが、県内の小学校や企業等の利用が中心である。 Q 避難所で活用される「ほぼ紙トイレ」はどのような特徴があるか。 A 「ほぼ紙トイレ」は 1 基約 40 万円するが、災害時に工具無しで組み立てられ約 50 人が 1 週間使用でき、LED 電球以外は利用後に燃やせる。 Q 消化体験で赤色の消火器の中に緑色の消火器があるが用途は。 A 精密部品を製造している工場などの火災時に、消火器の粉が飛ばないようにになっている科学消火器である。 Q ローリングストックを推奨している循環備蓄食品とは。 A もしもの時に備えながら定期的に食べる食品で、開けてすぐ食べられて美味しく、調理や食器が不要でゴミが少なくカロリーが豊富である。
所感等	【近藤由香里】 災害が頻発する現代社会においては、災害を自分事として捉え、発災時に適切な行動を取れるよう日頃から備えておくことが重要である。山形県防災学習館は、地震・火災・水害などへの対応を体験しながら学べる防災教育施設であ

り、防災知識を実践的に身に付けられる点が大きな特徴である。起震車による地震体験や煙避難体験、消火体験を通して、災害時には心理的な焦りや混乱により、知識があっても冷静に行動することの難しさを実感した。こうした体験を平時に積み重ねておくことが、いざという時の適切な避難行動につながることを改めて認識した。また、小学生の防災学習にも活用されており、展示されていた利用後のお礼の手紙からは、体験を通じて防災への理解を深め、一人ひとりが学びを自分事として受け止めている様子が伝わってきた。

柏崎市においても、防災知識を伝えるだけでなく、体験を通じて災害時の行動を身に付ける機会を充実させることが、防災意識の向上や地域防災力の強化につながると感じた。

【田邊優香】

山形県防災学習館は、災害の疑似体験を通じて県民の防災意識を高めることを目的とした施設であり、地震・火災・煙避難・応急手当など、多様な体験型学習が体系的に整備されている点が印象的であった。特に、震度7までの揺れを体験できる地震装置や、実際の火災現場に見立てた煙を体験できるなど、災害時の行動を身体的に理解できる仕組みは、座学では得られない学びを提供している。また、非常持ち出し品や備蓄品の展示、紙製トイレや木製耐震シェルターなどの避難所設備の紹介は、家庭や地域での備えを具体的にイメージできる内容であり、防災の「自助・共助」を促す工夫が随所に見られた。

一方で、利用者数が減少傾向にあることは課題であり、学校教育や地域防災訓練との連携強化、オンライン教材との組み合わせなど、より多様な世代が継続的に学べる仕組みづくりが求められると感じた。体験型防災教育の重要性を改めて認識する視察となった。

【山本博文】

山形県防災学習館は山形県消防学校に併設されており、館内には見て学べる防災シアターや山形県の消防活動の紹介をはじめ、地震体験車による過去の大地震の揺れの体験を通して、震度7の地震の揺れを体験した。また、煙避難体験として人工の煙が充満した真っ暗な通路を避難する体験できた。その他にも家庭でのてんぷら鍋火災の映像モニターに訓練用の水消火器を使って消化する体験をして、初期消火の注意点や消火器の使い方を学んだ。その中で、元消防職員であった防災指導員により防災に関する知識や技術を丁寧に解説してもらった。とても、わかりやすく子どもから大人まで、楽しみながら実践的に防災について学ぶことができる施設だと感じた。特に非常持ち出し品・備蓄品や展示コーナーでは、紙でできていて工具が不要で組み立てられる簡易トイレ「ほぼ紙トイレ」やローリングストックを推奨している循環備蓄食品の説明を受け、もしもの災害に備えて定期的に食べる食品で、パッケージから出してすぐに食べられ、水がいなくて美味しいおにぎりやカレー、ビスケットなどがあり、ごみが少なくて済みカロリーが豊富で、消費期限が製造から5年間常温保存ができると伺った。防災学習館で学んだ事を柏崎市の防災に生かしていきたいと感じた。

【星野正仁】

山形県防災学習館を視察し、地震や火災、煙避難など、災害時に起こり得る状況を実際に体験しながら防災について学ぶ施設の重要性を改めて認識した。災害への備えについては、知識として理解しているだけでは、いざという時に適切な行動につながらない場合もある。実際に体験することで、災害の怖さを実感するとともに、自らの命を守るためにどのような行動を取るべきかを具体的に学ぶことができる点は、大きな意義があると感じた。また、子どもから高

	齢者まで幅広い世代が防災を身近な問題として学ぶことは、家庭や地域における防災意識の向上にもつながる。柏崎市は、中越沖地震をはじめとする大規模災害を経験しており、その教訓を次の世代に確実に伝えていくことが重要である。さらに、原子力発電所立地地域として、地震や風水害だけでなく複合災害も想定した防災教育が求められる。今回の視察を通じ、見る・聞くだけでなく「体験して学ぶ」防災教育の重要性を再認識した。 柏崎市においても、これまでの災害経験を風化させず、市民の実践的な防災力向上につなげる取組を一層充実させる必要があると感じた。
--	---